

平成18年度原子力関係経費概算要求額 総表（速報値）

平成17年9月6日

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 4,231 136,103	債 11,528 134,609	債 7,296 1,494	98.9%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 4,470 336,412	債 3,316 342,435	債 1,154 6,023	101.8%
・電源立地勘定	184,309	191,480	7,170	103.9%
・電源利用勘定	債 4,470 152,103	債 3,316 150,955	債 1,154 1,147	99.2%
合 計	債 8,701 472,515	債 14,844 477,044	債 6,142 4,529	101.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1. 平成18年度 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 4,231 136,103	債 11,528 134,609	債 7,296 1,494	98.9%
文部科学省	債 4,231 125,335	債 11,528 123,555	債 7,296 1,781	98.6%
その他	10,768	11,055	286	102.7%
内閣府	2,126	2,298	172	108.1%
総務省	38	21	18	54.0%
外務省	8,519	8,650	131	101.5%
農林水産省	39	39	0	100.0%
国土交通省	47	47	1	101.1%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 4,470 336,412	債 3,316 342,435	債 1,154 6,023	101.8%
文部科学省	債 4,470 161,290	債 3,316 161,699	債 1,154 409	100.3%
経済産業省	175,122	180,736	5,614	103.2%
・電源立地勘定	184,309	191,480	7,170	103.9%
文部科学省	37,092	34,866	2,226	94.0%
経済産業省	147,217	156,614	9,396	106.4%
・電源利用勘定	債 4,470 152,103	債 3,316 150,955	債 1,154 1,147	99.2%
文部科学省	債 4,470 124,198	債 3,316 126,833	債 1,154 2,635	102.1%
経済産業省	27,904	24,123	3,782	86.4%
合 計	債 8,701 472,515	債 14,844 477,044	債 6,142 4,529	101.0%
文部科学省	債 8,701 286,625	債 14,844 285,253	債 6,142 1,372	99.5%
経済産業省	175,122	180,736	5,614	103.2%
その他	10,768	11,055	286	102.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2.平成18年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,125,590	2,298,083	172,493	対前年度比 108.1%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	293,177	323,852	30,675	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	1,041,664	1,183,482	141,818	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	564,618	564,618	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	38,448	20,756	17,692	対前年度比 54.0%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	8,272	13,305	5,033	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	30,176	7,451	22,725	
外 務 省	計	8,518,666	8,649,755	131,089	対前年度比 101.5%
	1. IAEA分担金及び拠出金	8,215,716	8,384,702	168,986	
	2. OECD NEA分担金	302,950	0	302,950	
	3. 原子力安全関連拠出金	0	265,053	265,053	
文部科学省	計	債 4,231,400 125,335,094	債 11,527,618 123,554,536	債 7,296,218 1,780,558	対前年度比 98.6%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費	47,366,798	0	47,366,798	0.0%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費	5,543,595	0	5,543,595	0.0%
		（電源特会を 含めた総額 債 3,650百万円 60,635百万円）	（電源特会を 含めた総額 債 3,650百万円 60,635百万円）		
	3. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 2,841,400 32,891,692	債 2,746,878 81,869,217	債 94,522 48,977,525	248.9%
		（電源特会を 含めた総額 債 3,661百万円 83,097百万円）	（電源特会を 含めた総額 債 6,063百万円 191,869百万円）	（電源特会を 含めた総額 債 2,402百万円 108,772百万円）	
	4. 放射線医学総合研究所に必要な経費	13,590,878	債 4,844,000 14,583,959	債 4,844,000 993,081	107.3%
	5. 理化学研究所に必要な経費	債 1,390,000 3,576,812	1,103,587	債 1,390,000 2,473,225	30.9%
	6. 原子力試験研究費	1,462,572	1,438,525	24,047	98.4%
	うち、文部科学省	444,925	471,469	26,544	
厚生労働省	149,236	152,767	3,531		
農林水産省	133,315	145,364	12,049		
経済産業省	632,519	601,408	31,111		
国土交通省	98,641	64,847	33,794		
環境省	3,936	2,670	1,266		
7. 文部科学省内局に必要な経費	4,435,881	債 3,936,740 7,337,323	債 3,936,740 2,901,442	165.4%	
8. 大学共同利用機関法人に必要な経費	16,466,866	17,221,925	755,059	104.6%	

省 別	事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	38,821	38,821	0	対前年度比 100.0%
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	-	-	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	38,821	38,821	0	
国土交通省	計	46,830	47,355	525	対前年度比 101.1%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	25,364	21,348	4,016	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	14,282	19,726	5,444	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	1,931	1,597	334	
	4. 船舶技術開発	5,253	4,684	569	
合 計		債 4,231,400	債 11,527,618	債 7,296,218	対前年度比 98.9%
		136,103,449	134,609,306	1,494,143	

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

: 平成17年度予算額は食の安全・安心確保交付金
2,742百万円の内数。平成18年度概算要求額は
同交付金3,050百万円の内数。

3. 平成18年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地勘定	184,309	191,480	7,170	対前年度比 103.9%
1. 電源立地等推進対策委託費	9,716	7,401	2,315	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	9,350	11,905	2,555	
3. 電源立地等推進対策補助金	15,152	15,672	520	
4. 電源立地地域対策交付金	111,088	110,163	925	
5. 電源立地等推進対策交付金	8,784	11,907	3,123	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	14,768	13,868	900	
7. 国際原子力機関等拠出金	381	683	302	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	14,898	19,747	4,849	
9. 事務取扱費	172	134	38	
電源利用勘定	債 4,470 152,103	債 3,316 150,955	債 1,154 1,147	対前年度比 99.2%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	846	347	499	
2. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	975	720	255	
3. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	39	0	39	
4. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	213	0	213	
5. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	491	320	171	
6. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	2,153	1,450	703	
7. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	960	0	960	
8. 原子力安全規制管理調査等委託費	200	200	0	
9. 原子力安全活動高度化推進制度調査委託費	34	0	34	
10. 軽水炉高精度熱水力安全評価技術調査委託費	70	0	70	
11. 原子力保安検査官等訓練施設整備等事業（新規）	0	1,850	1,850	
12. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	232	232	0	
13. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	0	8	
14. 原子炉解体技術開発等委託費	94	0	94	
15. 発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	32	32	0	
16. 発電用新型炉等開発調査委託費	653	614	39	
17. 発電用新型炉技術確証試験委託費	0	0	0	
18. プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	84	74	10	
19. 核熱利用システム技術開発委託費	455	0	455	
20. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	69	156	87	
21. 革新的原子力システム技術開発委託費	4,232	2,980	1,252	
22. 原子力システム研究開発委託費	12,145	12,524	379	
23. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,996	4,607	389	
24. ウラン濃縮技術確立費等補助金	1,603	3,230	1,627	
25. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,980	4,000	20	
26. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,183	2,183	0	
27. 日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費（新規）	0	50	50	
28. 原子炉導入可能性調査等委託費（新規）	0	55	55	
29. 計量標準基盤技術研究	980	700	280	
30. 原子力発電所クイックメンテナンス技術研究開発（新規）	0	515	515	
31. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	債 55,091	0	債 55,091	
32. 国際原子力機関拠出金	192	134	58	
33. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	8,837	3,948	4,889	
34. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	債 45,033	債 101,530	債 56,496	
35. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	債 820	債 3,316	債 2,496	
36. 事務取扱費	5,172	8,470	3,298	
	51	33	18	
	債 4,470	債 3,316	債 1,154	対前年度比
	336,412	342,435	6,023	101.8%